

「がんに係る医療費の公的補助の県独自の対応について協議の場を設ける」要望について

普及啓発部会 部会長 長井 裕

審議事項

沖縄県から、「がんに係る医療費の公的補助の県独自の対応について協議の場を設ける」ように、協議会から、沖縄県知事に要望して欲しい。

総論として協議していただき、賛成が得られた場合は、より具体的内容の要望書を次回作成し、次回協議会に諮ることとする

提案趣旨

国民の2人に一人ががんに罹る時代を迎え、がん対策は国民共通の問題であり、沖縄県民も同様である。

最近の医療の進歩によりがんに対する治療法が増え、生存率も確実に改善している。その一方、がん医療における患者負担は、高額化の一途を辿っている。

現在、がんの医療費に関連する公的な対応は、(1) 高額医療費補助金制度、(2) 障害年金、(3) 介護保険であるが、いずれの制度も不十分である。

一部のがん患者においては、経済的な理由で治療の継続を自ら辞退することがでてきている。沖縄県は全国一所得の少ない県であり、国の政策を待つことなく、何らかの対策が必要である。

そのための対策を考える機関を県として設置するのは、喫緊の課題と思われる。

具体的提案

- 1 議長名で、沖縄県知事に要望書を提出する。
- 2 要望書の内容は、「がんに係る医療費の公的補助の県独自の対応について協議の場を設ける」ことを要望するものとする。
- 3 具体的な要望書の内容は、普及啓発部会が作成し、本協議会委員で構成されるメンバーリスト上に公開し、審議し、議長決裁の後に確定するものとする
- 4 具体的な方法に関しては、次回の協議会で提案する
 - (1) 機関の設置場所
 - (2) 機関の委員
 - (3) その他、機関開設にあたって必要なこと